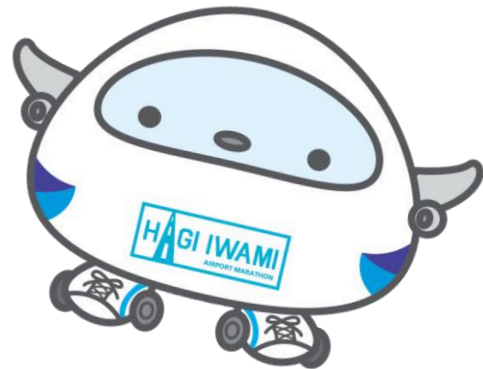


令和6年度

益田市の 予算説明書



萩・石見空港オリジナルキャラクター
トビーくん



萩・石見空港マラソン全国大会キャラクター
空 run ちゃん

令和6年5月
島根県益田市

目次

◇ 『予算』って、何ですか？・・・・・・・・・・・・・・・・	2
◇ 『予算』は、どのように決まるの？・・・・・・・・・・	2
◇ 「予算」の変更はできるの？・・・・・・・・・・	2
◇ 令和6年度の予算はいくらなの？・・・・・・・・・・	3

令和6年度一般会計予算

◇ 一般会計の収入（歳入）を見てみよう・・・・・・・・	4
◇ 一般会計の支出（歳出）を「性質別」で見よう・・	6
◇ 一般会計の支出（歳出）を「目的別」で見よう・・	8
◇ 歳出（目的別）項別と人件費を見てみよう・・	10
◇ 予算を家計簿に例えてみたら（収入）・・・・・・・・	12
◇ 予算を家計簿に例えてみたら（支出）・・・・・・・・	13
◇ 市税の推移を見てみよう・・・・・・・・・・・・・・・・	14
◇ 地方交付税等の推移を見てみよう・・・・・・・・・・	15
◇ 積立金現在高(普通会計)の推移を見てみよう・・	16
◇ 地方債現在高(普通会計)の推移を見てみよう・・	17
◇ 県内8市の地方債・積立金現在高の状況を見てみよう・・	19

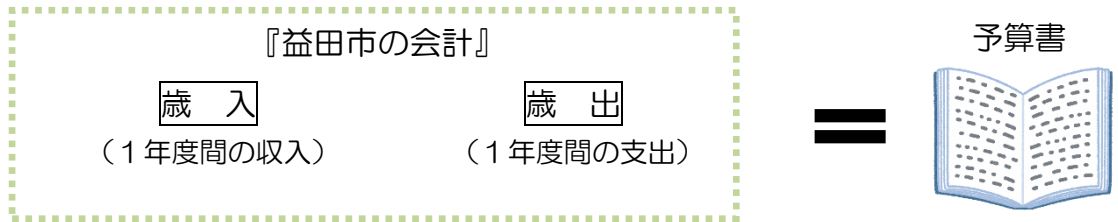
※ 各項目において、表示単位未満を四捨五入するなどして数値等の調整を行っていることから、説明や他の資料との間で数値や割合が一致しないことがあります。



『予算（よさん）』って、何ですか？

1年度間（4月から翌年の3月まで）にどのくらいの収入があるのか、また、どのように行政サービスを行うのかを計画し、それにかかる支出（費用）を見積もります。この収入と支出の見積もりのことを「予算」といいます。

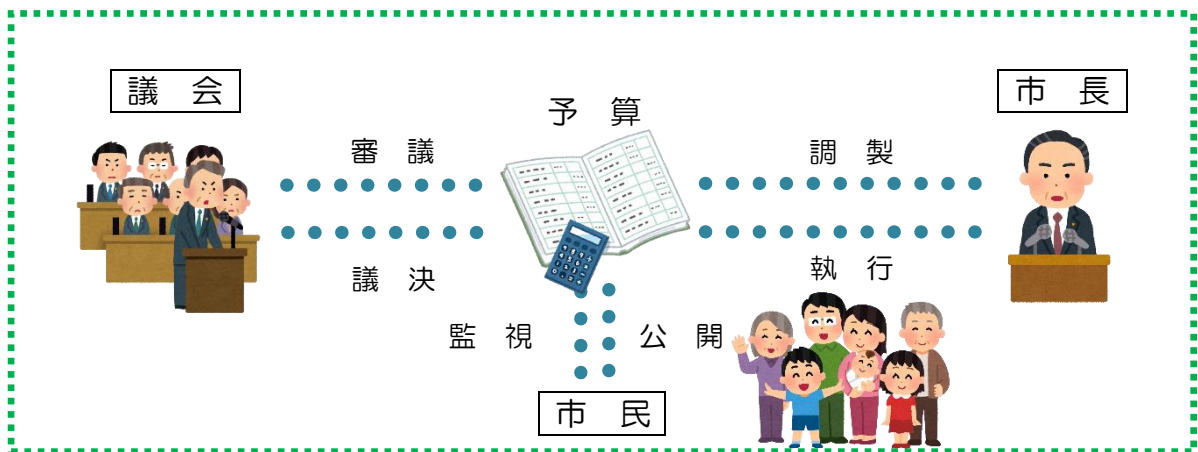
国や地方公共団体では、収入のことを「歳入（さいにゅう）」、支出のことを「歳出（さいしゅつ）」といいます。これらをまとめた予算書には、1年度間のお金の使いみちなどが記されています。



『予算』は、どのように決まるの？

市役所のそれぞれの担当部署は、市民のみなさんの意見や要望を聴き、1年度間に実施する行政サービスを検討します。市長は、各担当部署の案を自らの考えに沿って予算案としてまとめ、年度開始前に市議会に提出します。

市民を代表する市議会は、提出された予算案を事業内容や実施体制など、いろいろな面から審議した上で議決（議会としての意思決定）し、予算案が『予算』として成立します。



『予算』の変更はできるの？

市議会で成立した予算を使っていく上で、台風などの自然災害により被害を受けた箇所の復旧にお金が必要になるなど、予算を見積もったときには予測できなかったことが起こる場合もあり、そうした際には予算を変える必要があります。

このような場合、市長は変更するための予算案をつくり、年度の最初（当初）の予算と同じように議会へ提出し、議決を受けます。この予算のことを「補正予算（ほせいよさん）」といいます。



令和6年度の予算はいくらなの？

予算には、『一般会計（いっぱんかいけい）』と『特別会計（とくべつかいけい）』の2種類の会計があります。

また、上・下水道事業については、企業会計として別に管理されています。

一般会計予算 270 億 7,000 万円（前年度当初比 2.56%）

通常、益田市の予算といえば、この一般会計が中心となります。

一般会計とは、福祉や教育、消防、道路整備などの行政運営を行うために必要となる基本的な経費（歳入・歳出）を網羅した地方公共団体の基本となる会計のことをいいます。

一般会計予算の詳細については、次のページ以降でお示しします。

特別会計予算 127 億 3,299 万円（前年度当初比 0.06%）

特定の歳入歳出を一般会計と区別して処理するための会計で、国民健康保険事業のように特別会計の設置が法律上義務付けられているものや、土地区画整理事業のように条例によって設置を定めているものがあります。益田市には7つの特別会計があります。

※施設貸付事業特別会計については、令和5年度をもって廃止となりました。

会計名	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
介護保険	62 億 4,742 万円	61 億 6,284 万円	8,458 万円
国民健康保険事業			
・事業勘定	46 億 5,014 万円	47 億 7,911 万円	△1 億 2,897 万円
・美都・匹見澄川・匹見道川診療施設勘定	4,623 万円	4,889 万円	△266 万円
後期高齢者医療	16 億 6,083 万円	15 億 6,374 万円	9,709 万円
市有林事業	2,903 万円	2,491 万円	412 万円
匹見財産区	639 万円	750 万円	△111 万円
駐車場事業	3,181 万円	3,220 万円	△39 万円
土地区画整理事業	6,114 万円	6,716 万円	△602 万円
施設貸付事業	—	3,861 万円	皆減

企業会計予算

民間の企業と同じように事業を行うことで収益を上げ運営する会計です。

使用料金などを主な収入として施設の維持管理や借入金利息の返済などを行う収益的収支と、企業債などを主な収入として施設の建設や借入金元金の返済などを行う資本的収支に分けられます。



会計名	区分	収入	支出
下水道事業	収益的収支	5 億 9,641 万円	5 億 6,574 万円
	資本的収支	8 億 7,257 万円	10 億 6,249 万円
水道事業	収益的収支	11 億 4,624 万円	10 億 9,517 万円
	資本的収支	4 億 1,230 万円	9 億 7,781 万円

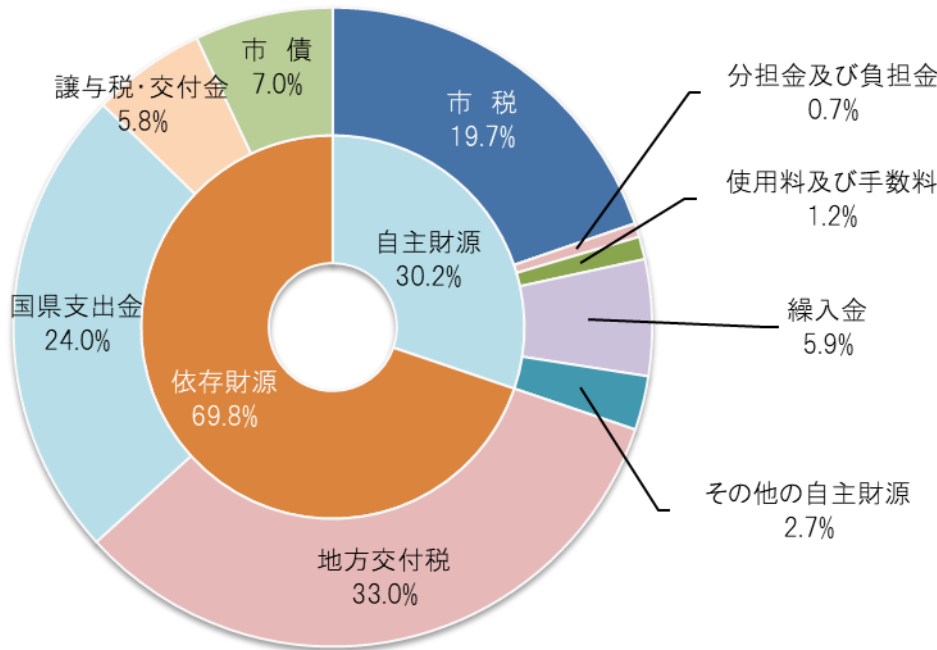
令和6年度一般会計予算の詳細（歳入）

総額 270 億 7,000 万円（前年度当初比 2.56%）



一般会計の収入（歳入）を見てみよう

一般会計の歳入には、市税や国・県からの補助金、金融機関などからの借入れや施設の使用料などがあります。



歳入のうち自主財源は約 30%にとどまっています。

自主財源が多いほど、行政活動の自主性と安定性を確保できるとされていますが、歳入の多くが地方交付税などの依存財源によってまかなわれている状況が続いています。

予算（歳入）の種類		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
自主財源	市税	53 億 4,491 万円	52 億 9,537 万円	4,953 万円
	分担金及び負担金	1 億 8,835 万円	1 億 7,283 万円	1,552 万円
	使用料及び手数料	3 億 1,010 万円	3 億 1,584 万円	△574 万円
	繰入金	15 億 9,143 万円	9 億 9,104 万円	6 億 39 万円
	その他の自主財源	7 億 4,010 万円	6 億 9,598 万円	4,413 万円
	計	81 億 7,489 万円	74 億 7,106 万円	7 億 383 万円
依存財源	地方交付税	89 億 5,000 万円	87 億 3,000 万円	2 億 2,000 万円
	国県支出金	64 億 8,833 万円	62 億 8,042 万円	2 億 791 万円
	譲与税・交付金	15 億 6,078 万円	15 億 4,842 万円	1,236 万円
	市債	18 億 9,600 万円	23 億 6,510 万円	△4 億 6,910 万円
	計	188 億 9,511 万円	189 億 2,394 万円	△2,883 万円
合計		270 億 7,000 万円	263 億 9,500 万円	6 億 7,500 万円

用語説明

予算の種類	説 明
自主財源	市が自主的に収入できる財源
市税	市民税や固定資産税など、市民のみなさんや会社などに納めていただく 税収入
分担金及び負担金	保育負担金（保育料）や工事等受益者分担金など
使用料及び手数料	保健センター使用料など施設の使用に際して発生する使用料収入や、 戸籍謄本等の交付手数料など事務処理等から発生する手数料収入
繰入金	基金を取り崩して得る収入
その他の自主財源	土地等貸付収入などの財産収入、寄附金、諸収入など
依存財源	国や県から交付、割り当てられる財源
地方交付税	地方財政計画などに基づき、個々の自治体の税収などでは財源が不足する 場合でも一定の行政水準を確保できるよう、国から交付される地方固有 の財源
国県支出金	補助対象事業の実施状況に応じて、国や県から交付される補助金など
譲与税・交付金	国から交付される地方譲与税、地方消費税交付金、交通安全対策特別交 付金など
市債	国や金融機関などからの借入れによる収入

◆市民1人当たりの市の収入

＜住民基本台帳人口43,327人（令和6年3月31日現在）で計算＞

予算（歳入）の種類		本年度	前年度
自主財源	市 税	12万 3,362円	12万 2,219円
	分担金及び負担金	4,347円	3,989円
	使用料及び手数料	7,157円	7,290円
	繰入金	3万 6,731円	2万 2,873円
	その他（財産収入・寄附金・繰越金・諸収入）	1万 7,082円	1万 6,063円
	計	18万 8,679円	17万 2,434円
依存財源	地方交付税	20万 6,569円	20万 1,491円
	国県支出金	14万 9,753円	14万 4,954円
	譲与税・交付金	3万 6,023円	3万 5,738円
	市 債	4万 3,760円	5万 4,587円
	計	43万 6,105円	43万 6,770円
合 計		62万 4,784円	60万 9,204円

本年度の予算総額である270億7,000万円と前年度の予算総額である263億9,500万円を人口（43,327人）で割って計算しています。

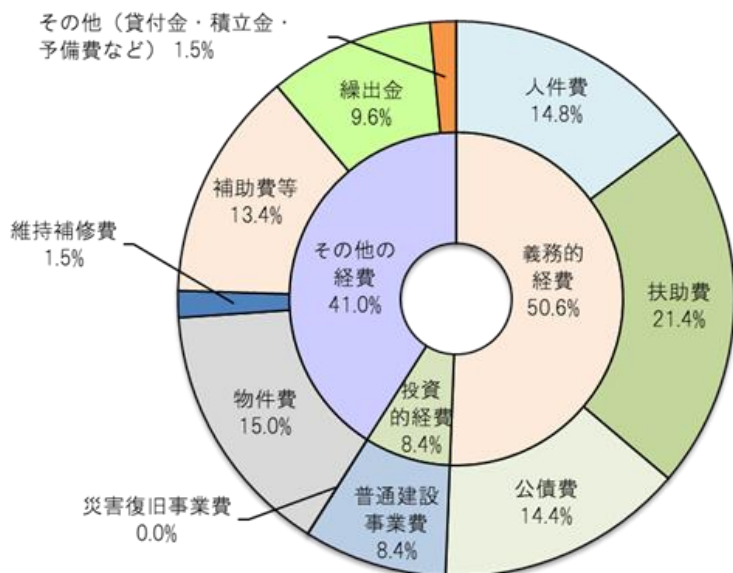


令和6年度一般会計予算の詳細（歳出）



一般会計の支出（歳出）を『性質別（せいしつべつ）』で見てみよう

経費（歳出）をその経済的性質により分類したものを『性質別分類』といいます。



支出することが制度的に義務付けられている**義務的経費**が、約50%を占めています。

- 人件費：職員の年齢構成の影響等により微増となっています。（前年度比+0.2%）
- 扶助費：社会保障経費は増加傾向にありますが、今年度は認可保育所運営費や生活保護費の減等の影響により減となっています。（前年度比△0.7%）
- 公債費：過去に借りたお金の返済金です。近年減少傾向にありますが、今年度は繰上償還を予定しているため、増となっています。（前年度比+1%）

性質別種類		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
義務的	人件費	40億 1,719万円	38億 3,973万円	1億 7,746万円
	扶助費	57億 8,078万円	58億 3,858万円	△5,780万円
	公債費	39億 254万円	35億 4,741万円	3億 5,513万円
	計	137億 51万円	132億 2,571万円	4億 7,480万円
投資的	普通建設事業費	22億 5,718万円	19億 2,773万円	3億 2,945万円
	災害復旧事業費	600万円	900万円	△300万円
	計	22億 6,318万円	19億 3,673万円	3億 2,645万円
その他	物件費	40億 4,671万円	39億 1,841万円	1億 2,831万円
	維持補修費	4億 1,931万円	2億 3,184万円	1億 8,747万円
	補助費等	36億 3,002万円	41億 206万円	△4億 7,204万円
	緑出金	26億 257万円	25億 1,449万円	8,808万円
	その他（投資及び出資金・貸付金・積立金・予備費）	4億 770万円	4億 6,577万円	△5,807万円
	計	111億 631万円	112億 3,256万円	△1億 2,625万円
合計		270億 7,000万円	263億 9,500万円	6億 7,500万円

用語説明

性質別種類	説明
義務的経費	支出が義務付けられていて、任意に削減することが難しい経費
人件費	議員報酬、特別職（市長など）・職員給与、退職手当負担金など
扶助費	社会保障の一環として、児童、高齢者、心身障がい者等を支援するための経費
公債費	市債の元利償還金、一時借入金の利子
投資的経費	各種社会資本整備など、支出の効果が長期にわたる経費
普通建設事業費	道路、橋、学校、庁舎など、公共・公用施設の新・増設の建設事業に必要とされる投資的な経費
災害復旧事業費	大雨、地震などの災害により、被災した施設の復旧に要する経費
その他の経費	物件費、維持補修費、補助費等、貸付金など
物件費	公共施設等の光熱水費、消耗品費、通信運搬費、委託料などの経費
維持補修費	施設の維持管理のための経費
補助費等	各種団体に対する助成金や一部事務組合への負担金、講師謝金などの報償費、保険料などの経費
投資及び出資金	公益上必要な団体等（公営企業や関係団体など）への投資や、出資を行うための経費
貸付金	特定の目的を図るため、市が直接あるいは間接的に現金の貸付けを行うための経費
積立金	各基金への積立金
繰出金	特別会計などへの支出金
予備費	緊急に支出を必要とする場合のための経費

◆市民1人当たりの市の支出（性質別）

《住民基本台帳人口43,327人（令和6年3月31日現在）で計算》

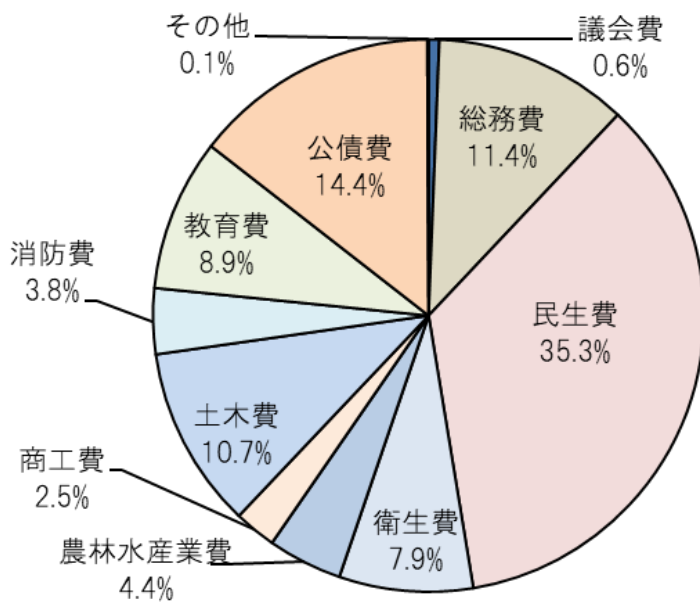
性質別種類		本年度	前年度
義務的経費	人件費	9万2,718円	8万8,622円
	扶助費	13万3,422円	13万4,756円
	公債費	9万72円	8万1,875円
	計	31万6,212円	30万5,253円
投資的経費	普通建設事業費	5万2,096円	4万4,492円
	災害復旧事業費	139円	208円
	計	5万2,235円	4万4,700円
その他の経費	物件費	9万3,399円	9万438円
	維持補修費	9,678円	5,351円
	補助費等	8万3,782円	9万4,677円
	繰出金	6万68円	5万8,035円
	その他（投資及び出資金、積立金など）	9,410円	1万750円
	計	25万6,337円	25万9,251円
合計		62万4,784円	60万9,204万円



一般会計の支出（歳出）を『目的別（もくてきべつ）』見てみよう

「どんな行政目的のためにどれくらいの支出をするのか」という視点から分類したものを『目的別分類』といいます。

前年度と比べて主な増減は、消防費が、消防庁舎建設に係る益田地区広域市町村圏事務組合消防事務費負担金の減などにより約7億1,000万円の減額、土木費が、橋梁整備交付金事業費や、南部区画整理関連事業費の増などにより約4億9,000万円の増額、公債費は、過去に借り入れた地方債の繰上げ償還をするための経費などにより約3億6,000万円の増額となっています。



民生費と公債費が全体の半分近くを占めています。

社会保障などに関係する経費と過去に借り入れたお金の返済のための経費が一般会計の半分近くを占めています。

市では、年度内に返済するお金（公債費）よりも新たに借り入れるお金（市債）を少なくすることで公債費の抑制に取り組んでいます。

目的別種類	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
議会費	1億6,969万円	1億7,629万円	△660万円
総務費	30億9,242万円	28億9,676万円	1億9,566万円
民生費	95億6,988万円	93億8,033万円	1億8,955万円
衛生費	21億2,542万円	21億5,571万円	△3,029万円
農林水産業費	11億8,269万円	11億1,720万円	6,549万円
商工費	6億6,770万円	7億3,720万円	△6,950万円
土木費	28億8,675万円	23億9,823万円	4億8,852万円
消防費	10億4,060万円	17億5,288万円	△7億1,228万円
教育費	24億1,312万円	21億9,080万円	2億2,232万円
公債費	39億254万円	35億4,741万円	3億5,513万円
その他（労働費・災害復旧費・予備費）	1,919万円	4,219万円	△2,300万円
合計	270億7,000万円	263億9,500万円	△6億7,500万円

◆市民1人当たりの市の支出（目的別）

《住民基本台帳人口43,327人（令和6年3月31日現在）で計算》

議会費 3,916円

議員の報酬、
議会の運営
など



総務費 71,374円

庁舎の管理、
徴税、選挙
の執行など



民生費 220,876円

高齢者福祉や
障がい者福祉、
生活保護、
子育て支援
など



衛生費 49,055円

医療対策、病気の予防、
ごみ処理など



農林水産業費 27,297円

農業や林業、水産業の
振興など



商工費 15,411円

商業や工業、観光の振興、
企業誘致など



土木費 66,627円

道路や河川、公園、住宅
の整備・
維持管理
など



消防費 24,017円

消防、救急
救命など



教育費 55,696円

小中学校、公民館の運営、
文化財の保護、生涯学習
など



公債費 90,072円

これまでに
借り入れた
お金の返済

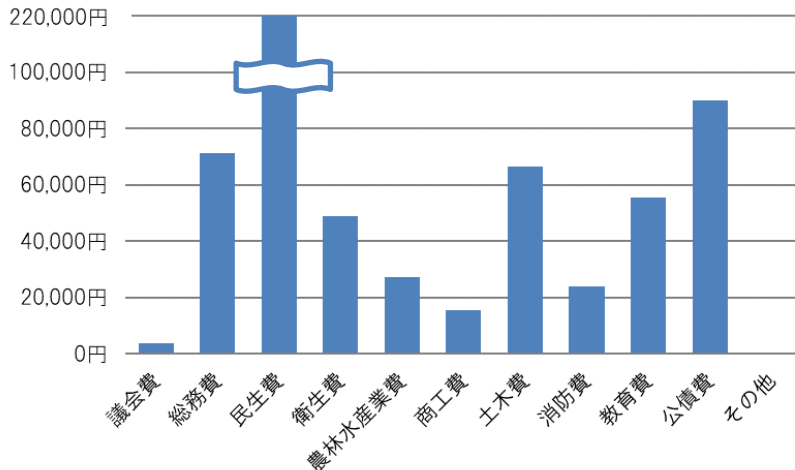


その他 443円

災害復旧費
や予備費
など



市民1人当たりの市の支出



市民1人当たり
に換算した支出総額
62万4,784円
の中で、
支出が多いのは、
1番 民生費
2番 公債費
3番 総務費
となっており、近年
この傾向は変わって
いません。





歳出（目的別）項別と人件費を見よう

予算は、使用する目的に従って「款（かん）、項（こう）、目（もく）」に区分します。「款」は最も大きな区分で、次に「項」、「目」と続いて予算を編成します。

8ページの目的別分類は、「款」で区分しておりますが、「項」で区分することにより、目的を更に細分化することができます。

また、市の予算の中には、人件費として市議会議員、3役（市長・副市長・教育長）、職員（会計年度任用職員等を含む）の給料及び諸手当（通勤手当・扶養手当・共済費など）、各種委員会の委員の報酬などがあり、歳出全体の14.8%を占めています。（6ページ参照）

次の表は、予算を「項」で区分し、主な人件費（市議会議員、3役、職員）を差し引くことによって、それぞれの行政目的に人件費以外でいくらの金額を支出するのかを表しています。

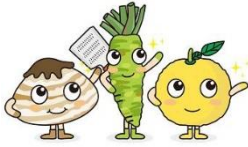
款名称	項名称	本年度当初予算額 (A)	主な人件費 (B)	差 引 (A) - (B)
議会費	議会費	1 億 6,969 万円	1 億 5,134 万円	1,835 万円
総務費	総務管理費	17 億 3,979 万円	10 億 2,672 万円	7 億 1,307 万円
	地域振興費	9 億 663 万円	5,312 万円	8 億 5,351 万円
	徴税費	2 億 1,932 万円	1 億 7,133 万円	4,799 万円
	戸籍住民基本台帳費	1 億 4,205 万円	1 億 1,121 万円	3,084 万円
	選挙費	5,117 万円	2,824 万円	2,293 万円
	統計調査費	1,335 万円	560 万円	775 万円
	監査委員費	2,011 万円	1,811 万円	200 万円
民生費	社会福祉費	53 億 5,374 万円	2 億 2,648 万円	51 億 2,726 万円
	児童福祉費	36 億 3,427 万円	1 億 9,030 万円	34 億 4,397 万円
	生活保護費	5 億 8,157 万円	5,252 万円	5 億 2,905 万円
	災害救助費	30 万円	—	30 万円
衛生費	保健衛生費	8 億 4,327 万円	1 億 2,839 万円	7 億 1,488 万円
	清掃費	11 億 5,233 万円	1 億 753 万円	10 億 4,480 万円
	上水道費	1 億 2,982 万円	—	1 億 2,982 万円
労働費	労働諸費	319 万円	—	319 万円
農林水産業費	農業費	8 億 7,200 万円	1 億 6,792 万円	7 億 408 万円
	林業費	2 億 4,257 万円	4,289 万円	1 億 9,968 万円
	水産業費	6,811 万円	1,314 万円	5,497 万円
商工費	商工費	6 億 6,770 万円	1 億 4,031 万円	5 億 2,739 万円

款名称	項名称	本年度当初予算額 (A)	主な人件費 (B)	差引 (A) - (B)
土木費	土木管理費	6,055 万円	5,896 万円	159 万円
	道路橋梁費	13 億 1,973 万円	1 億 5,569 万円	11 億 6,404 万円
	河川費	1 億 8,082 万円	—	1 億 8,082 万円
	港湾費	385 万円	—	385 万円
	都市計画費	10 億 7,642 万円	2 億 1,566 万円	8 億 6,076 万円
	住宅費	2 億 4,538 万円	1,596 万円	2 億 2,942 万円
消防費	消防費	10 億 4,061 万円	287 万円	10 億 3,774 万円
教育費	教育総務費	2 億 8,442 万円	2 億 2,790 万円	5,652 万円
	小学校費	4 億 9,797 万円	1 億 7,347 万円	3 億 2,450 万円
	中学校費	3 億 3,328 万円	6,626 万円	2 億 6,702 万円
	社会教育費	8 億 4,502 万円	3 億 6,041 万円	4 億 8,461 万円
	保健体育費	4 億 5,243 万円	29 万円	4 億 5,214 万円
災害復旧費	農林水産施設 災害復旧費	200 万円	—	200 万円
	公共土木施設 災害復旧費	400 万円	—	400 万円
公債費	公債費	39 億 254 万円	—	39 億 254 万円
予備費	予備費	1,000 万円	—	1,000 万円
合 計		270 億 7,000 万円	39 億 1,262 万円	231 億 5,738 万円

《主な人件費》

区 分	対象人数	本年度当初予算額
市議会議員 報酬・諸手当・共済費	20 名	1 億 1,777 万円
市長・副市長・教育長 給料・諸手当・共済費	3 名	3,819 万円
職員 給料・諸手当・共済費	757 名※1	34 億 9,043 万円
退職手当負担金 (市長・副市長・教育長・職員)	422 名	2 億 6,623 万円
合 計		39 億 1,262 万円

※1 会計年度任用職員等を除く職員数は 385 名です。



予算を家計簿に例えてみたら・・・

市の予算額（歳入・歳出）は、金額も大きく、専門的な用語が使われているため、わかりにくいかもかもしれません。

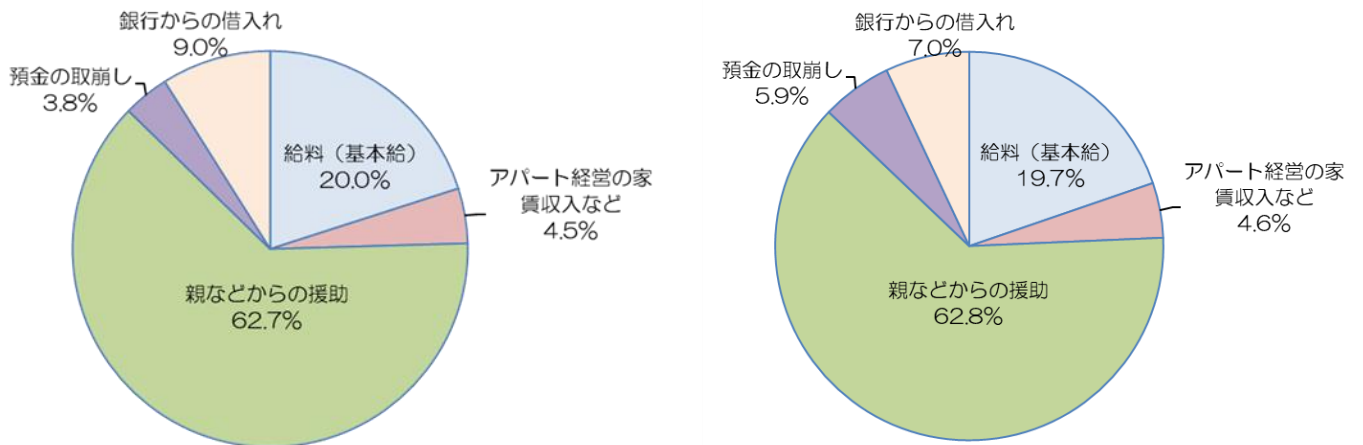
そこで、市の歳入・歳出は、家庭における収入・支出とは全く異なるものではありませんが、予算を身近に感じていただくために、令和6年度一般会計の当初予算を、10万分の1の規模に置き換え、次の通り家庭の1か月分の家計簿として表してみました。

収 入

予算の種類	金額 上段：本年度 下段：(前年度)	家計簿の項目	金額 上段：今月 下段：(先月)
市税	53億4,491万円 (52億9,537万円)	給料（基本給）	5万3,449円 (5万2,954円)
使用料・諸収入など	12億3,855万円 (11億8,465万円)	アパート経営の家賃収入などの副収入、先月からの余り	1万2,386円 (1万1,847円)
地方交付税・国県支出金・各種交付金など	169億9,911万円 (165億5,884万円)	親などからの援助	16万9,991円 (16万5,588円)
繰入金	15億9,143万円 (9億9,104万円)	預金の取崩し	1万5,914円 (9,910円)
市債	18億9,600万円 (23億6,510万円)	銀行からの借入れ	1万8,960円 (2万3,651円)
合 計	270億7,000万円 (263億9,500万円)	合 計	27万700円 (26万3,950円)

主な収入は、給料（市税）の約5万3千円と親などからの援助（地方交付税、国県支出金等）の17万円、銀行からの借入れ（市債）の約1万9千円です。

先月（前年度）と比べると、銀行からの借入れは減っているものの、預金の取り崩しが増えています。



先月（前年度）の割合

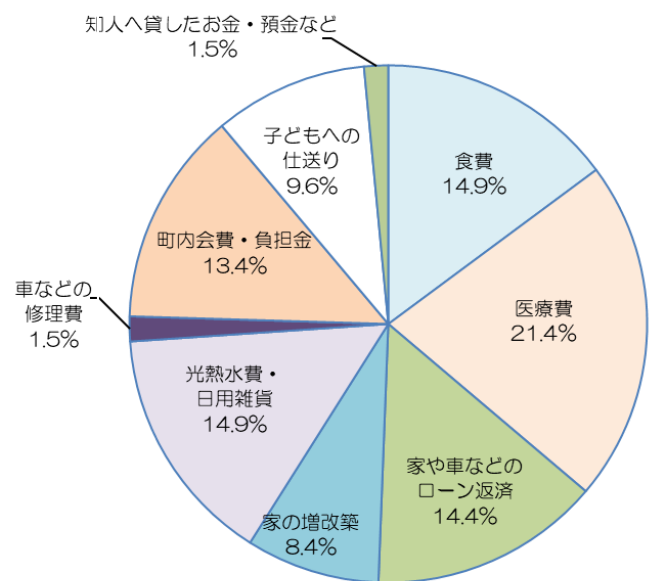
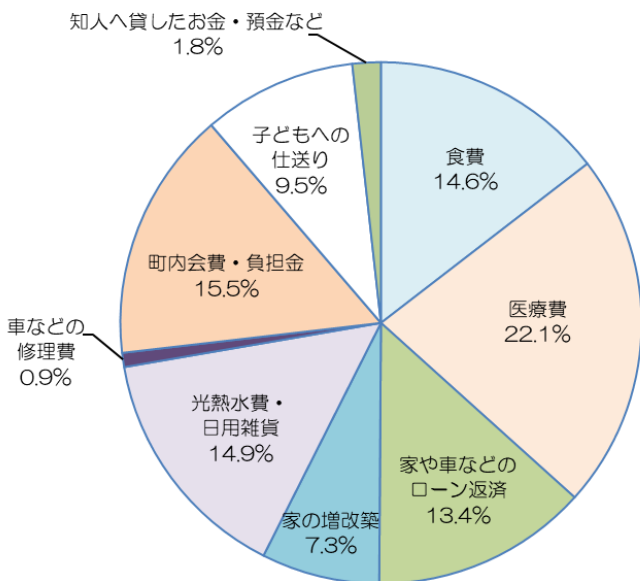
今月（本年度）の割合

支 出

性質別種類	金額 上段：本年度 下段：(前年度)	家計簿の項目	金額 上段：今月 下段：(先月)
人件費	40億 1,719万円 (38億 3,973万円)	食費	4万 172円 (3万 8,397円)
扶助費	57億 8,078万円 (58億 3,857万円)	医療費	5万 7,808円 (5万 8,386円)
公債費	39億 254万円 (35億 4,740万円)	家や車などのローン 返済	3万 9,025円 (3万 5,474円)
投資的経費	22億 6,318万円 (19億 3,673万円)	家の増改築	2万 2,632円 (1万 9,367円)
物件費	40億 4,671万円 (39億 1,841万円)	光熱水費・日用雑貨	4万 467円 (3万 9,184円)
維持補修費	4億 1,931万円 (2億 3,184万円)	車などの修理費	4,193円 (2,318円)
補助費等	36億 3,002万円 (41億 206万円)	町内会費・負担金	3万 6,300円 (4万 1,021円)
繰出金	26億 257万円 (25億 1,449万円)	子どもへの仕送り	2万 6,026円 (2万 5,145円)
その他(投資及び 出資金・貸付金・ 積立金・予備費)	4億 770万円 (4億 6,577万円)	その他(知人などへ貸 したお金、定期預金な ど)	4,077円 (4,658円)
合 計	270億 7,000万円 (263億 9,500万円)	合 計	27万 700円 (26万 3,950円)

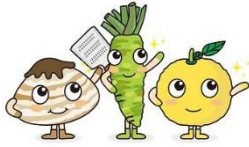
支出の中で大きな割合を占めているのは、医療費(扶助費)約5万8千円、光熱水費・日用雑貨(物件費)約4万円、食費(人件費)が約4万円、です。また、先月(前年度)と比べると、家の増改築(投資的経費)の支出も増えています。

今月(本年度)も、医療費(扶助費)等に多くのお金がかかるなど、義務的に必要な経費や、家の増改築(投資的経費)の支出の増により、預金などにまわすことのできるお金が少ない状況は続いています。



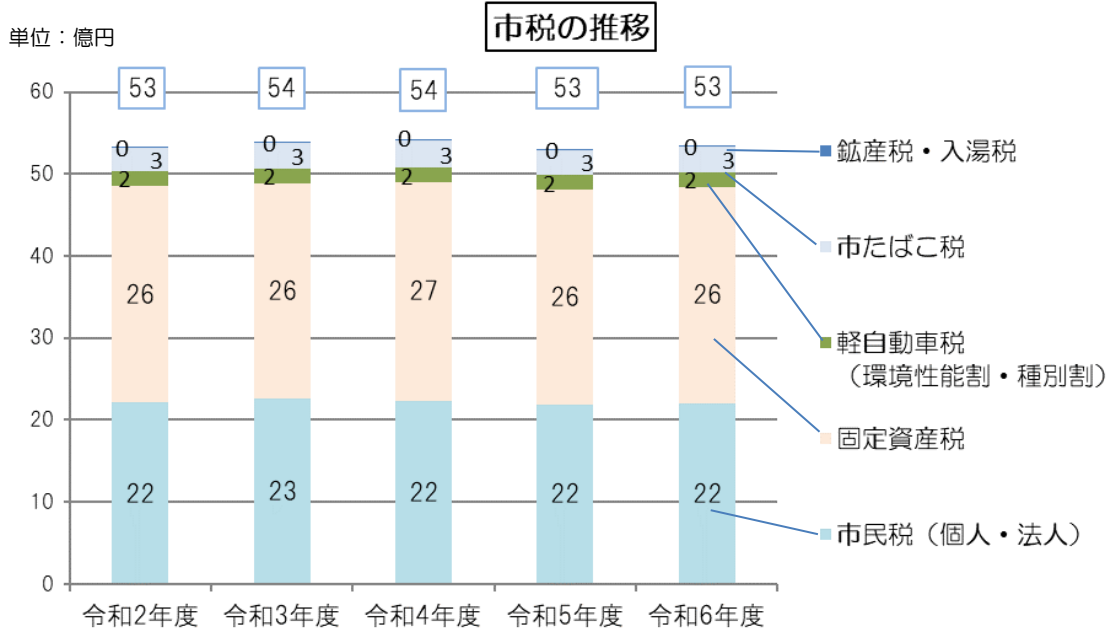
先月(前年度)の割合

今月(本年度)の割合



市税（しぜい）の推移をみよう

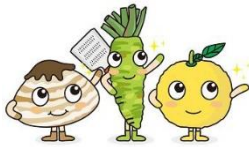
市民のみなさん、会社などに納めていただく市税は、近年ほぼ横ばいの状態が続いています。市税は益田市の自主財源として大変貴重なものです。このため、定住促進や企業誘致、観光推進などの事業を実施するなど、地域経済の活性化に繋がる取り組みを引き続き進めています。



税金の名称	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
市民税 （個人・法人）	22億 1,236万円	22億 5,848万円	22億 3,734万円	21億 8,956万円	22億 721万円
固定資産税	26億 4,613万円	26億 2,877万円	26億 5,845万円	26億 1,719万円	26億 3,309万円
軽自動車税 （環境性能割・種別割）	1億 7,089万円	1億 7,206万円	1億 7,943万円	1億 7,913万円	1億 8,117万円
市たばこ税	2億 9,184万円	3億 2,099万円	3億 2,660万円	3億 583万円	3億 2,022万円
鉱産税 入湯税	438万円	405万円	400万円	366万円	322万円
合計	53億 2,560万円	53億 8,435万円	54億 582万円	52億 9,537万円	53億 4,491万円

※令和4年度までは決算額、令和5年度以降は予算額

市税は、市民税（個人・法人）・固定資産税・軽自動車税（環境性能割・種別割）・市たばこ税・鉱産税・入湯税に区分されます。

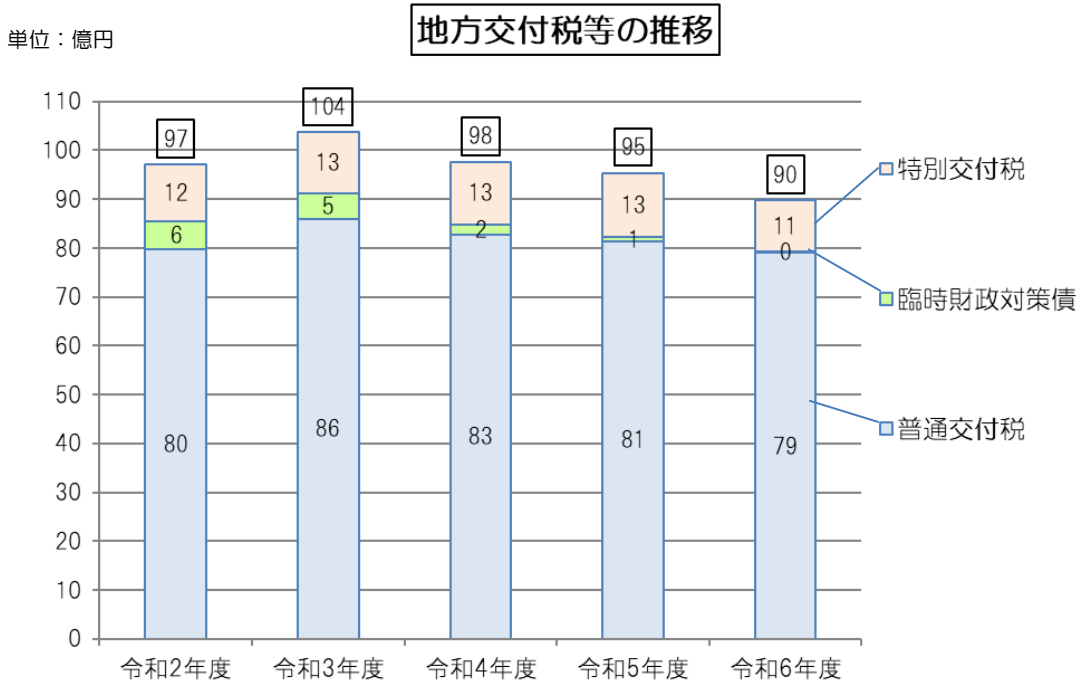


地方交付税（ちほうこうふぜい）等の推移をみよう

歳入の中で約33%の割合を占めている地方交付税等（地方交付税＋臨時財政対策債^{※1}）は、親（国）からの仕送りに例えられますが、本来は、地方（益田市など）の固有の財源と考えられています。

※1 臨時財政対策債

国の地方交付税の財源不足対策として、本来、地方交付税で交付されるものの一部を地方債として益田市が借金をしています。この地方債のことを『臨時財政対策債（りんじざいせいたいさくさい）』と言い、この返済（償還）については、後年度にその全額が地方交付税で措置されるため、ここでは、地方交付税の振替である臨時財政対策債と地方交付税を併せて地方交付税等と表記しています。



名称	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
普通交付税	79億 6,848万円	86億 204万円	82億 8,274万円	81億 3,732万円	79億円
臨時財政 対策債	5億 7,447万円	5億 1,154万円	1億 9,285万円	8,535万円	3,000万円
特別交付税	11億 6,420万円	12億 5,647万円	12億 8,817万円	13億 1,585万円	10億 5,000万円
合計	97億 0,715万円	103億 7,005万円	97億 6,376万円	95億 3,852万円	89億 8,000万円

※令和5年度までは決算額、令和6年度は予算額

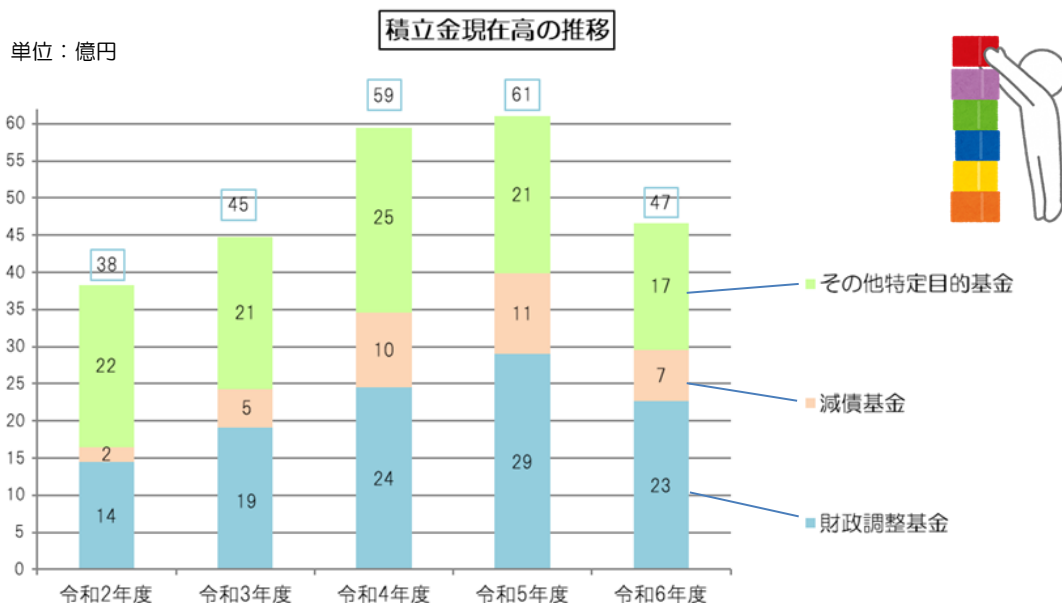


積立金現在高（普通会計※）の推移をみよう

※普通会計：一般会計と特別会計のうち施設貸付事業、市有林事業、土地区画整理事業（道路に係る事業分）を合わせたものです。

市の貯金である財政調整基金の令和5年度末の残高見込みは約29億円と、令和4年度から比較すると増額になっています。これは令和5年度において、令和4年度決算にかかる剰余金（6億円）などを当該基金へ積み立てたことによります。

一方、令和6年度においては、歳入の不足を補うために財政調整基金から6億4,000万円を取り崩しています。



基金名称	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
財政調整基金	14億 4,587万円	19億 756万円	24億 4,953万円	28億 9,922万円	22億 6,056万円
減債基金	1億 9,959万円	5億 1,617万円	10億 1,275万円	10億 8,683万円	6億 9,526万円
その他特定 目的基金	21億 8,136万円	20億 5,600万円	24億 8,327万円	21億 1,799万円	16億 9,950万円
合計	38億 2,682万円	44億 7,973万円	59億 4,555万円	61億 404万円	46億 5,532万円

※令和4年度までは決算額、令和5年度は決算見込み額、令和6年度は予算額から推計

用語説明

◆財政調整基金（ざいせいちょうせいききん）

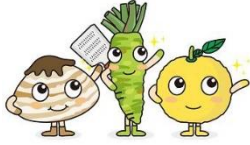
年度によって生じる財源の不均衡を調整するために設けられる基金で、いわば地方公共団体の貯金にあたるものです。

◆減債基金（げんさいききん）

地方債（自治体の借金）の償還及び地方債の適正な管理に必要な財源を確保し、将来にわたる財政の健全な運営に資するために設けられる基金です。

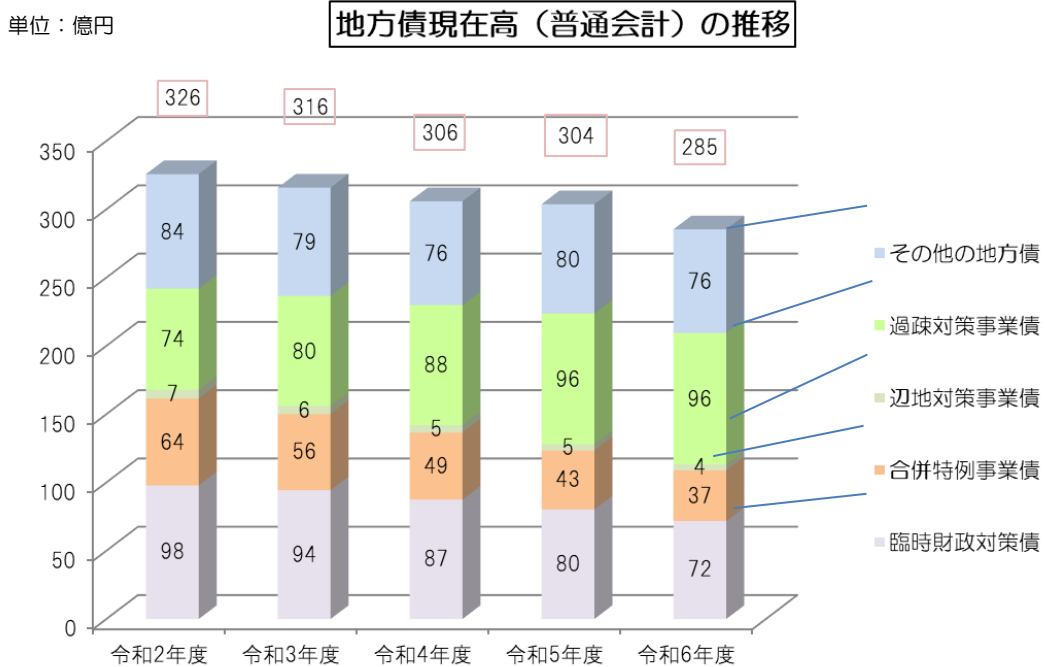
◆その他特定目的基金

特定の目的のために資金を積み立てたもので、高齢者保健福祉基金、地域振興基金、ふるさと応援基金などがあります。



地方債現在高（普通会計）の推移をみよう

道路や学校などを建設するときは、多くのお金が必要となることから、その年の市税などの収入だけではなく、費用の一部を借金（地方債）でまかさないです。これは、現役世代の方だけでなく、将来その施設を利用する方々の税金で借金を返済することにより、世代間における公平性を確保することを目的としています。



地方債名称	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
臨時財政対策債	97億 8,747万円	94億 3,822万円	87億 4,907万円	80億 2,781万円	71億 7,542万円
合併特例事業債	63億 5,458万円	55億 7,204万円	49億 257万円	42億 9,937万円	37億 1,624万円
辺地対策事業債	6億 5,630万円	5億 9,799万円	5億 3,636万円	4億 6,088万円	4億 2,643万円
過疎対策事業債	73億 9,523万円	80億 4,776万円	88億 34万円	95億 7,870万円	96億 2,490万円
その他の地方債	83億 7,920万円	79億 2,879万円	75億 9,565万円	80億 523万円	75億 8,821万円
合計	325億 7,278万円	315億 8,479万円	305億 8,399万円	303億 7,199万円	285億 3,120万円

※令和4年度までは決算額、令和5年度以降は予算額から推計

後年度に一部が地方交付税で措置される過疎対策事業債は増加傾向にあります。また、新たな市債の借入れをこれまでの市債の償還（返済）額未済に抑えていることから、地方債残高の総額は年々減少しています。

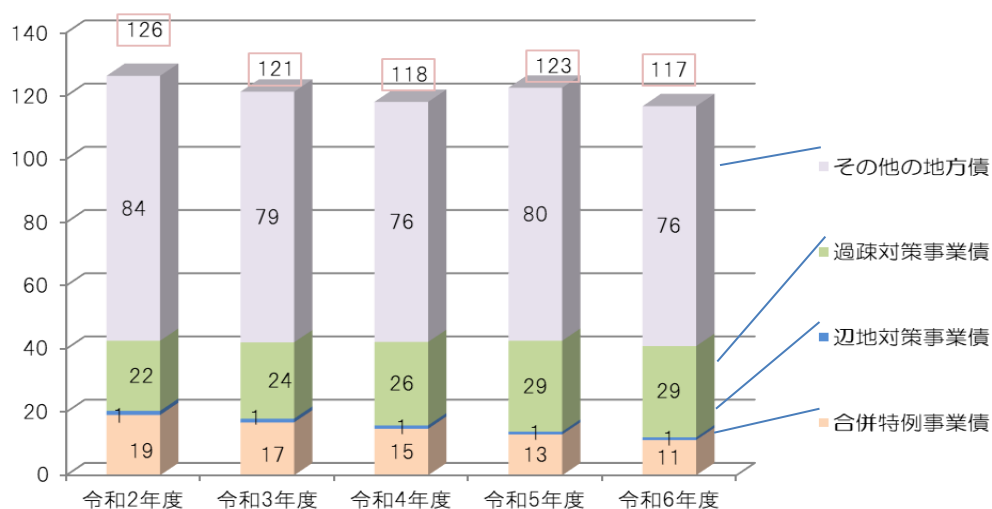


地方債現在高（実質負担額）の推移をみよう

地方債の種類によっては、地方交付税（国の財源）で措置されるものもあります。17ページの表から地方交付税の措置額を除いた実質的な市の負担額は下記の表のようになります。

地方債現在高（実質負担額）の推移

単位：億円



	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
実質負担額	126億 3,540万円	121億 3,433万円	118億 1,379万円	122億 6,083万円	116億 7,584万円

※令和4年度までは決算額、令和5年度以降は予算額から推計

※「その他の地方債」にも地方交付税措置のある地方債がありますが、措置率に幅があることや措置額が少額のため、ここでは全て市の負担額として計上しています。

用語説明

◆臨時財政対策債（15ページ参照）《地方交付税措置100%》

国の地方交付税特別会計の財源が不足し、地方交付税として交付するべき財源が不足した場合に、地方交付税の交付額を減らして、その穴埋めとして、該当する地方公共団体自らに地方債を発行させる制度です。形式的には、その自治体が地方債を発行する形式をとりますが、償還に要する費用は後年度の地方交付税で措置されるため、実質的には地方交付税の代替財源となります。

◆過疎対策事業債 《地方交付税措置70%》

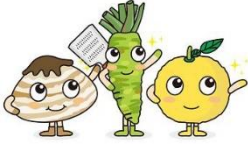
過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法に基づいて発行される地方債で、同法で定められた過疎地域に該当する市町村に限り発行が認められる地方債です。

◆辺地対策事業債 《地方交付税措置80%》

辺地に係る公共的施設の総合整備のための財政上の特別措置等に関する法律に基づき、辺地とその他の地域との間における住民の生活文化水準の著しい格差の是正を図ることを目的として行われる公共施設の整備などに対して充当される地方債です。

◆合併特例事業債 《地方交付税措置70%》

合併後の地域振興や旧地域間の格差是正などの名目で発行できる地方債です。新市建設計画に基づく事業のうち、特に必要と認められる事業に限り使うことができます。新市建設計画期間の満了に伴い、令和2年度以降新たな借入れはありません。



県内8市の地方債・積立金現在高の状況を見てみよう

※島根県がホームページで公表している決算数値から抜粋

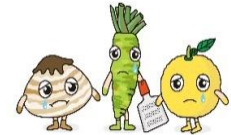
地方債現在高



市町村名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
松江市	1,070億 3,739万円	1,026億 4,228万円	1,021億 4,475万円
浜田市	497億 6,696万円	471億 5,779万円	440億 6,755万円
出雲市	960億 6,361万円	995億 2,926万円	948億 840万円
大田市	311億 4,856万円	320億 5,277万円	311億 2,519万円
安来市	340億 2,987万円	320億 6,845万円	296億 2,020万円
江津市	211億 918万円	194億 8,253万円	185億 9,159万円
雲南市	377億 2,456万円	375億 2,190万円	367億 5,340万円
益田市	319億 8,597万円	310億 2,895万円	300億 8,117万円

※1万円未満を四捨五入

積立金現在高



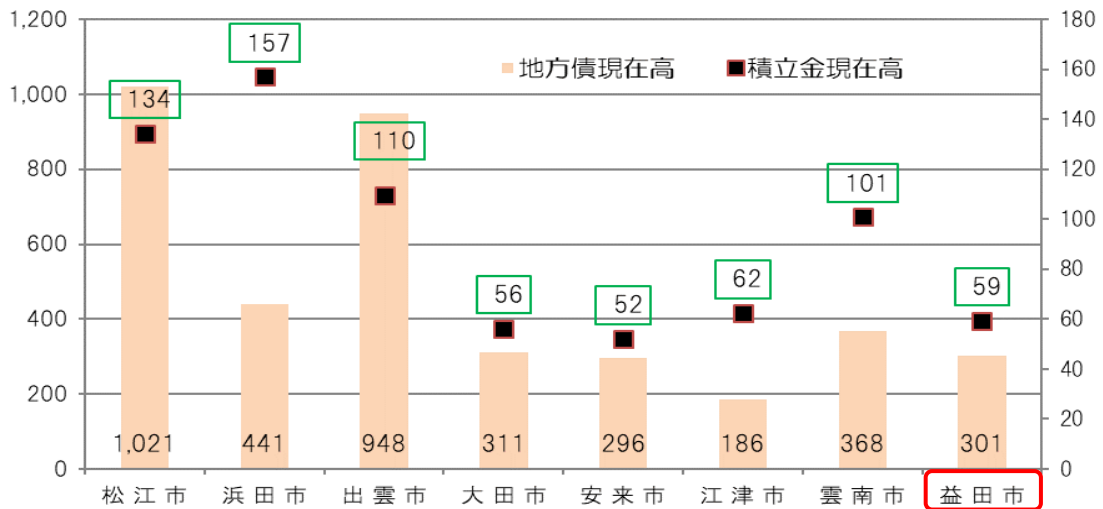
市町村名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
松江市	132億 9,289万円	139億 4,899万円	134億 3,088万円
浜田市	160億 2,574万円	164億 397万円	156億 9,947万円
出雲市	107億 2,171万円	103億 8,694万円	109億 7,382万円
大田市	54億 347万円	52億 7,495万円	56億 881万円
安来市	54億 853万円	52億 2,269万円	52億 358万円
江津市	54億 593万円	54億 3,570万円	62億 3,578万円
雲南市	102億 9,122万円	108億 6,234万円	100億 9,036万円
益田市	38億 2,682万円	44億 7,973万円	59億 4,555万円

※財政調整基金・減債基金・その他特定目的基金合計残高の1万円未満を四捨五入

地方債 単位：億円

令和4年度地方債・積立金現在高

単位：億円 積立金



令和6年度 益田市の予算説明書

■発行年月 令和6年5月

■編集 益田市役所 総務部財政課

■電話 0856-31-0604（財政課）